

Ⅲ. 財務の概要

1. 2022年度決算概要（財務諸表別）

2022年度は、本院の事業計画にあって最重要と位置づけられた「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」に伴う大学五橋キャンパス新築工事が計画どおり竣工したことに加え、当該新キャンパスにふさわしい研究装置や教育設備の整備等を積極的に行うなど、大規模事業を確実に実行することができた。

また、電気料金等の調達コスト高騰や、新型コロナウイルス感染症による様々な影響に確実に対応するとともに、大学部門において新たに採択された国庫補助金対象事業「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」や、入学者数が大幅に増加した中学校・高等学校部門の普通教室を拡充する等、教育研究環境の充実にも重点的に対応した。

なお、2022年度は、本院の施策を具体的な行動計画に落とし込んだ「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021年度～2025年度）」の2年目の年であり、進捗は概ね順調である。今後とも、当該計画と表裏一体のものとして常に伴走してきた「学校法人東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」に基づく財務統制や財務規律を引き続き堅持し、本院の事業を永続的、発展的に維持させるため、健全な財務体制のもとで将来に向けた準備を着々と進めていきたい。

本院の財務の概要については、2022年度決算を基に説明する。

1. 学校法人会計とは

(1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

(2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と永続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2022年4月1日~2023年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部 (単位 千円)

科 目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金収入	14,577,945	14,580,706	△2,761	100.02
手数料収入	368,275	377,372	△9,097	102.47
寄付金収入	183,120	200,783	△17,663	109.65
補助金収入	2,534,433	2,677,192	△142,759	105.63
資産売却収入	2,368,500	2,335,060	33,440	98.59
付随事業・収益事業収入	52,447	50,503	1,944	96.29
受取利息・配当金収入	66,281	65,687	594	99.10
雑収入	652,392	663,774	△11,382	101.74
借入金等収入	0	0	0	—
前受金収入	2,777,509	2,817,074	△39,565	101.42
その他の収入	9,092,836	9,181,080	△88,244	100.97
資金収入調整勘定	△3,237,339	△3,258,150	20,811	100.64
前年度繰越支払資金	14,087,212	14,087,212		100.00
収入の部合計	43,523,611	43,778,293	△254,682	100.59

■ 支出の部 (単位 千円)

科 目	予算	決算	差異	予算比%
人件費支出	9,240,129	9,263,445	△23,316	100.25
教育研究経費支出	5,981,505	5,686,984	294,521	95.08
管理経費支出	1,491,633	1,366,110	125,523	91.58
借入金等利息支出	4,973	4,973	0	100.00
借入金等返済支出	600,000	600,000	0	100.00
施設関係支出	5,602,313	5,606,391	△4,078	100.07
設備関係支出	2,282,543	2,301,312	△18,769	100.82
資産運用支出	3,002,527	5,891,413	△2,888,886	196.22
その他の支出	3,597,444	3,672,037	△74,593	102.07
資金支出調整勘定	△483,206	△550,550	67,344	113.94
翌年度繰越支払資金	12,203,750	9,936,179	2,267,571	81.42
支出の部合計	43,523,611	43,778,293	△254,682	100.59

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減については、主に運用資産に係る保有方法の変更に伴い、支払資金である翌年度繰越支払資金が約22億6,757万1千円の減となった。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりの約145億8,070万6千円となった。
- イ. 手数料収入は、主に中学校・高等学校部門において、予算編成時に想定した志願者数を上回ったことで入学検定料収入が増加し、予算に対し約909万7千円増の約3億7,737万2千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、予算に対し約1,766万3千円増の約2億78万3千円となった。(詳細は103ページ参照)

- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金において、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る圧縮率が改善したこと等により、予算に対し約1億4,275万9千円増の約26億7,719万2千円となった。(詳細は104ページ参照)
- オ. 資産売却収入は、23億3,506万円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、約5,050万3千円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、約6,568万7千円となった。
- ク. 雑収入は、主に大学部門の退職者の増に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増等により、予算に対し約1,138万2千円増の約6億6,377万4千円となった。
- ケ. 前受金収入は、2023年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の増により、予算に対し約3,956万5千円増の約28億1,707万4千円となった。
- コ. その他の収入は、約91億8,108万円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、約32億5,815万円となった。うち期末未収入金が約4億9,508万4千円、前期末前受金が約27億6,306万6千円となった。
- シ. 収入の部合計は、予算比約5.85%増の約437億7,829万3千円となった。

②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に退職者の増に伴う退職金支出の増により、予算に対し約2,331万6千円増の約92億6,344万5千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し約2億9,452万1千円減の約56億8,698万4千円となった。これは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策予算を計上したものの幸い執行せずに済んだことや、電気料の高騰対策や物価高騰対策予算を計上したものの各部門がより節減に努めたこと、及び大学五橋キャンパスで導入した什器備品等に係る勘定科目の振替等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様の事由により、予算に対し約1億2,552万3千円減の約13億6,611万円となった。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」によるものである。
- オ. 借入金等返済支出は、前述の「教育環境充実資金」の返済によるものである。
- カ. 施設関係支出は、ほぼ予算どおりの約56億639万1千円となった。
- キ. 設備関係支出は、大学五橋キャンパス新築工事関連に係る勘定科目の見直し等により、予算に対し約1,876万9千円増の約23億131万2千円となった。
- ク. 資産運用支出は、運用資産の保有方法の変更により、予算に対して約28億8,888万6千円増の約58億9,141万3千円となった。
- ケ. その他の支出は、約36億7,203万7千円となった。
- コ. 資金支出調整勘定は、約5億5,055万円となった。うち期末未払金が約4億2,782万円、期末長期未払金が約9,609万円、前期末前払金が約2,664万円となった。
- サ. 翌年度繰越支払資金は、約99億3,617万9千円となった。
- シ. 支出の部合計は、約437億7,829万3千円となった。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	14,580,706	
		手数料収入	377,372	
		特別寄付金収入	147,020	
		経常費等補助金収入	2,677,192	
		付随事業収入	40,444	
			雑収入	658,320
			教育活動資金収入計	18,481,054
	支出	人件費支出	9,263,445	
		教育研究経費支出	5,686,984	
		管理経費支出	1,366,110	
		教育活動資金支出計	16,316,539	
		差 引	2,164,515	
		調整勘定等	12,957	
		教育活動資金収支差額	2,177,472	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	53,763	
		施設設備売却収入	5,060	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,000,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,300,000	
		教育研究機器備品引当特定資産取崩収入	1,500,000	
			施設整備等活動資金収入計	4,858,823
	支出	施設関係支出	5,606,391	
		設備関係支出	2,301,312	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,023,202	
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出		300,000		
		施設整備等活動資金支出計	9,730,905	
		差 引	△4,872,082	
		調整勘定等	△115,971	
		施設整備等活動資金収支差額	△4,988,053	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△2,810,581	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,330,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	774,959	
		創立135周年記念事業引当特定資産取崩収入	50,652	
		創立150周年記念事業引当特定資産取崩収入	38,596	
		研修旅行預り資産取崩収入	55,296	
		貸付金回収収入	16,723	
		預り金受入収入	2,796,129	
		研修旅行預り金受入収入	112,439	
		立替金回収収入	42,385	
		仮払金回収収入	73,661	
		小 計	6,290,839	
		受取利息・配当金収入	65,687	
		収益事業収入	10,059	
		過年度修正収入	5,453	
		その他の活動資金収入計	6,372,039	
支	出	借入金等返済支出	600,000	
		有価証券購入支出	3,410,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,974	
		退職給与引当特定資産繰入支出	616,780	
		緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000	
		135周年記念事業引当特定資産繰入支出	4	
		150周年記念事業引当特定資産繰入支出	29,452	
		貸付金支払支出	2,617	
		預り金支払支出	2,756,306	
		研修旅行預り金支払支出	167,735	
		仮受金支払支出	1,495	
		立替金支払支出	42,643	
		仮払金支払支出	68,442	
		小 計	7,707,448	
		借入金等利息支出	4,973	
		その他の活動資金支出計	7,712,421	
		差 引	△1,340,382	
		調整勘定等	△70	
		その他の活動資金収支差額	△1,340,452	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△4,151,033	
		前年度繰越支払資金	14,087,212	
		翌年度繰越支払資金	9,936,179	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	2,817,074	2,817,074	0	0
前期末未収入金収入	420,241	420,241	0	0
期末未収入金	△495,084	△492,884	△2,200	0
前期末前受金 収入計	△2,763,066	△2,763,066	0	0
前期末未払金支払支出	606,363	399,192	206,960	211
前払金支払支出	26,436	26,436	0	0
期末未払金	△427,821	△405,624	△22,056	△141
期末長期未払金	△96,090	△24,956	△71,134	0
前期末前払金 支出計	△26,640	△26,640	0	0
収入計－支出計	82,249	△31,592	113,771	70
収入計－支出計	△103,084	12,957	△115,971	△70

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】において、教育活動資金収支差額は適正な状態となっており、施設整備等活動資金収支差額の支出超過についても財政計画に基づき予め見込まれたものである。支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、約21億7,747万2千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等により、約49億8,805万3千円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額を併せた小計は、約28億1,058万1千円の支出超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、約13億4,045万2千円の支出超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、約41億5,103万3千円の減となった。

(3) 「事業活動収支計算書」(2022年4月1日～2023年3月31日)

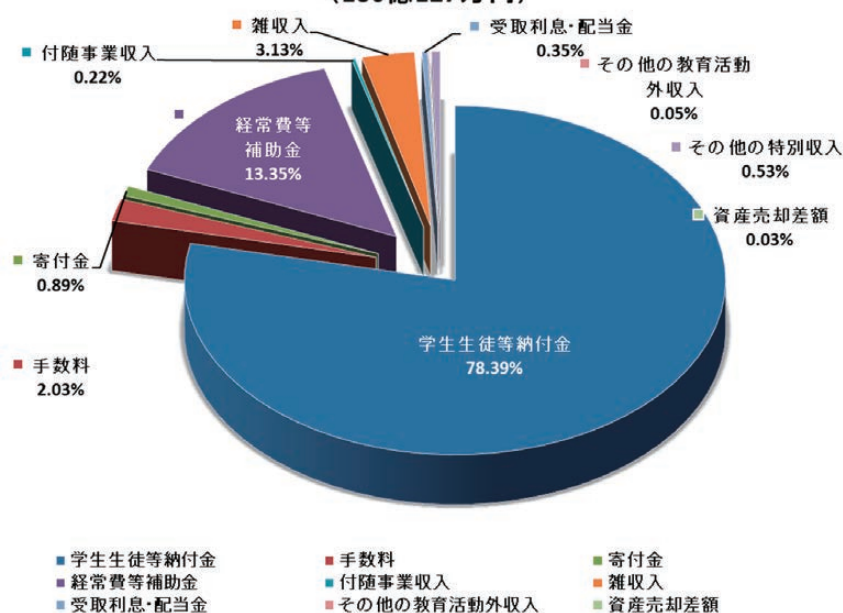
当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

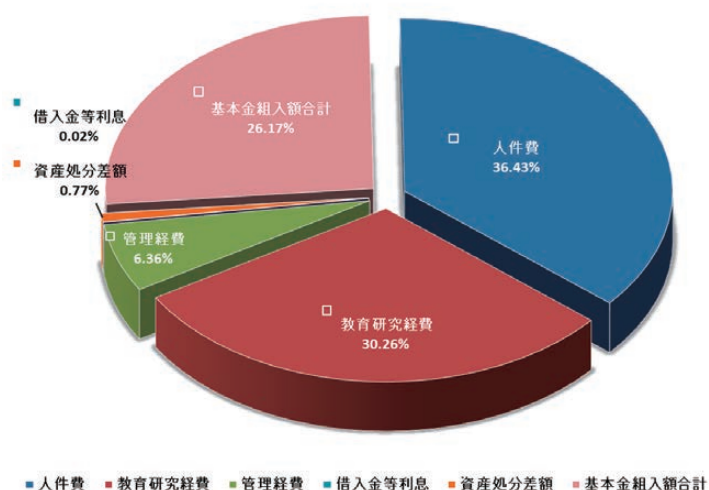
		科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,577,945	14,580,706	△ 2,761	100.02
		手数料	368,275	377,372	△ 9,097	102.47
		寄付金	134,419	164,979	△ 30,560	122.73
		経常費等補助金	2,534,253	2,677,192	△ 142,939	105.64
		付随事業収入	42,432	40,444	1,988	95.31
		雑収入	571,208	581,833	△ 10,625	101.86
		教育活動収入計	18,228,532	18,422,527	△ 193,995	101.06
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	9,084,412	9,103,254	△ 18,842	100.21	
	教育研究経費	7,955,921	7,559,581	396,340	95.02	
	管理経費	1,721,712	1,588,297	133,415	92.25	
	徴収不能額等	0	188	△ 188	—	
	教育活動支出計	18,762,045	18,251,320	510,725	97.28	
	教育活動収支差額		△ 533,513	171,207	△ 704,720	△ 32.09
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		受取利息・配当金	66,281	65,687	594	99.1
		その他の教育活動外収入	10,015	10,059	△ 44	100.44
	教育活動外収入計		76,296	75,746	550	99.28
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		借入金等利息	4,973	4,973	0	100.00
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		教育活動外支出計	4,973	4,973	0	100.00
教育活動外収支差額		71,323	70,773	550	99.23	
経常収支差額		△ 462,190	241,980	△ 704,170	△ 52.36	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産売却差額	26,239	5,060	21,179	—
		その他の特別収入	77,483	97,938	△ 20,455	126.40
	特別収入計		103,722	102,998	724	99.30
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産処分差額	183,736	191,560	△ 7,824	104.26
		その他の特別支出	0	0	0	—
		特別支出計	183,736	191,560	△ 7,824	104.26
特別収支差額		△ 80,014	△ 88,562	8,548	110.68	
基本金組入前当年度収支差額		△ 542,204	153,418	△ 695,622	△ 28.30	
基本金組入額合計		△ 6,751,114	△ 6,537,672	△ 213,442	96.84	
当年度収支差額		△ 7,293,318	△ 6,384,254	△ 909,064	87.54	
前年度繰越収支差額		△ 18,790,198	△ 18,790,198	0	100.00	
基本金取崩額		20,985	21,067	△ 82	—	
翌年度繰越収支差額		△ 26,062,531	△ 25,153,385	△ 909,146	96.51	
(参考)						
事業活動収入計		18,408,550	18,601,271	△ 192,721	101.05	
事業活動支出計		18,950,754	18,447,853	502,901	97.35	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

2022年度 事業活動収入 (186億127万円)



2022年度 基本金組入額+事業活動支出 (249億8,552万円)



【事業活動収支計算書】における予算に対する増減は、主に2023年度の学生・生徒等の志願状況が好調だったことに伴って入学検定料等の収入が増加したこと、新型コロナウイルス感染症対策予算を計上したものの幸い執行せずに済んだこと、電気料の高騰対策や物価高騰対策予算を計上したものの各部門がより節減に努めたこと、及び大学五橋キャンパスで導入した什器備品等に係る勘定科目の振替等によるものである。また、当期除却物件の増による基本金組入額の減少等によって、当年度収支差額の支出超過が減少することとなった。

なお、翌年度繰越収支差額の支出超過については、「東北学院総合キャンパス整備計画」によるものであり、本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は約1,796万円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は約6億1,476万8千円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は約18億6,159万4千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は約2億1,935万9千円である。
- オ. 教育活動収支差額は、予算に対し約7億472万円増の約1億7,120万7千円の収入超過となった。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、約7,077万3千円の収入超過となった。

③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し約7億417万円増の約2億4,198万円の収入超過となった。

④特別収支

- ア. 特別収入計は、約1億299万8千円となった。
- イ. 特別支出計は、設備処分差額の増により、予算に対して約782万4千円増の約1億9,156万円となった。
- ウ. 特別収支差額は、予算に対し支出超過が約854万8千円減少し、約8,856万2千円の支出超過となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し約6億9,562万2千円増の約1億5,341万8千円の収入超過となった。

⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う第1号基本金の組入れ等により約65億3,767万2千円となった。

⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し支出超過が約9億906万4千円減少し、約63億8,425万4千円の支出超過となった。

⑧基本金取崩額

基本金取崩額は約2,106万7千円となった。

⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、約251億5,338万5千円の支出超過となった。

(4) 「貸借対照表」(2023年3月31日)

		(単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%	
資産の部					
固定資産	97,090,318	96,939,530	150,788	100.16	
有形固定資産	76,767,570	71,089,217	5,678,353	107.99	
土地	19,346,637	19,129,625	217,012	101.13	
建物	44,319,951	21,419,192	22,900,759	206.92	
構築物	2,258,207	1,978,387	279,820	114.14	
教育研究用機器備品	2,703,893	901,499	1,802,394	299.93	
管理用機器備品	206,910	96,649	110,261	214.08	
図書	7,870,579	7,910,610	△40,031	99.49	
車輜	342	1,884	△1,542	18.15	
建設仮勘定	61,050	19,651,370	△19,590,320	0.31	
特定資産	18,076,500	21,259,294	△3,182,794	85.03	
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	1,500,000	△500,000	66.67	
第3号基本金引当特定資産	3,859,132	3,857,158	1,974	100.05	
退職給与引当特定資産	2,250,075	2,408,254	△158,179	93.43	
減価償却引当特定資産	5,961,045	7,237,842	△1,276,797	82.36	
教育研究機器備品引当特定資産	4,800,000	6,000,000	△1,200,000	80.00	
緊急奨学引当特定資産	190,000	180,000	10,000	105.56	
創立135周年記念事業引当特定資産	15,808	66,456	△50,648	23.79	
創立150周年記念事業引当特定資産	440	9,584	△9,144	4.59	
その他の固定資産	2,246,249	4,591,019	△2,344,770	48.93	
電話加入権	1	1	0	100.00	
施設利用権	51,607	56,049	△4,442	92.07	
有価証券	1,661,268	3,991,268	△2,330,000	41.62	
長期貸付金	33,373	43,701	△10,328	76.37	
長期運用預金	500,000	500,000	0	100.00	
流動資産	18,868,745	19,592,988	△724,243	96.30	
現金預金	9,936,179	14,087,212	△4,151,033	70.53	
未収入金	495,084	420,241	74,843	117.81	
貯蔵品	71,573	67,444	4,129	106.12	
短期貸付金	9,259	10,980	△1,721	84.33	
有価証券	8,320,000	4,910,000	3,410,000	169.45	
前払金	29,913	30,117	△204	99.32	
立替金	1,437	1,180	257	121.78	
仮払金	5,300	10,518	△5,218	50.39	
研修旅行預り資産	0	55,296	△55,296	0.00	
資産の部合計	115,959,063	116,532,518	△573,455	99.51	
負債の部					
固定負債	4,485,269	5,154,951	△669,682	87.01	
長期借入金	600,000	1,200,000	△600,000	50.00	
長期未払金	135,178	123,400	11,778	109.54	
退職給与引当金	3,750,091	3,831,551	△81,460	97.87	
流動負債	4,159,190	4,216,381	△57,191	98.64	
短期借入金	600,000	600,000	0	100.00	
未払金	512,133	606,363	△94,230	84.46	
前受金	2,817,074	2,763,066	54,008	101.95	
預り金	229,984	190,161	39,823	120.94	
研修旅行預り金	0	55,296	△55,296	0.00	
仮受金	0	1,495	△1,495	0.00	
負債の部合計	8,644,459	9,371,332	△726,873	92.24	
純資産の部					
基本金	132,467,989	125,951,384	6,516,605	105.17	
第1号基本金	126,501,206	119,486,575	7,014,631	105.87	
第2号基本金	1,000,000	1,500,000	△500,000	66.67	
第3号基本金	3,859,132	3,857,158	1,974	100.05	
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00	
繰越収支差額	△25,153,385	△18,790,198	△6,363,187	133.86	
翌年度繰越収支差額	△25,153,385	△18,790,198	△6,363,187	133.86	
純資産の部合計	107,314,604	107,161,186	153,418	100.14	
負債及び純資産の部合計	115,959,063	116,532,518	△573,455	99.51	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,175,548,753円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,606,878,524円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

50,070,254,482 円

4. 徴収不能引当金の合計額

13,872,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

813,481,682 円

建物

2,218,985,365 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

187,392,208 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,272,518,430	3,297,624,888	25,106,458
(うち満期保有目的の債券)	(3,260,000,000)	(3,272,280,100)	(12,280,100)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,260,000,000	4,162,830,000	△ 97,170,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,260,000,000)	(4,162,830,000)	(△97,170,000)
合 計	7,532,518,430	7,460,454,888	△ 72,063,542
(うち満期保有目的の債券)	(7,520,000,000)	(7,435,110,100)	(△84,889,900)
時価のない有価証券	11,449,000,000		
有価証券合計	18,981,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	6,860,000,000	6,774,678,100	△ 85,321,900
株 式	12,518,430	25,344,788	12,826,358
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	660,000,000	660,432,000	432,000
合 計	7,532,518,430	7,460,454,888	△ 72,063,542
時 価 の な い 有 価 証 券	11,449,000,000		
有 価 証 券 合 計	18,981,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日	9,000,000円 180株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	28,561,000		
		雑収入	260,260		
		施設利用料	5,862,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	589,857,400		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	9,285,888	9,285,888	55,115,959	55,115,959
	当該会社からの預り金	0	540,000	540,000	0
当該会社への前払金	0	2,047,994	0	2,047,994	
当該会社への立替金	171,000	1,980,000	1,986,000	165,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	50,847,060円	24,057,485円
管理用機器備品	20,882,988円	11,403,609円
教育研究用消耗品	72,600円	24,200円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事実上の関係				
理事	真田昌行	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料外	2,365,000	—	—
理事	森山博	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,320,000	—	—

(5) 「財産目録」(2023年3月31日現在)

財 産 目 録

I 資産総額	115,959,063,317 円
内 基本財産	76,819,176,787 円
運用財産	39,139,886,530 円
II 負債総額	8,644,459,086 円
III 正味財産	107,314,604,231 円

科 目	年 度	末
一 資産額		
(一) 基本財産		76,819,176,787 円
1 土 地	653,851.33 ㎡	19,346,637,452 円
土 樋 校 地	55,720.19 ㎡	4,115,680,789 円
五 橋 校 地	17,557.15 ㎡	5,659,896,100 円
多 賀 城 校 地	153,861.64 ㎡	2,687,835,632 円
泉 校 校 地	324,592.10 ㎡	833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 ㎡	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 ㎡	5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 ㎡	5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 ㎡	15,000,000 円
名 取 校 地	476.5 ㎡	31,477,533 円
2 建 物	307,157.58 ㎡	44,319,950,821 円
土 樋 建 物	74,212.92 ㎡	7,102,105,658 円
五 橋 建 物	63,172.10 ㎡	23,872,610,289 円
多 賀 城 建 物	47,258.82 ㎡	2,749,857,600 円
泉 建 物	89,165.28 ㎡	5,959,545,034 円
小 鶴 建 物	32,826.16 ㎡	4,628,874,192 円
石 巻 建 物	310.50 ㎡	1,101,362 円
そ の 他 建 物	211.80 ㎡	5,856,686 円
3 図 書	1,240,922 冊	7,870,578,892 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	15,155 点	2,910,803,245 円
5 そ の 他	1,167 点	2,310,156,377 円
構 築 物	873 点	2,258,207,288 円
車 輜	14 点	342,173 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	7 点	51,606,643 円
6 建設仮勘定		61,050,000 円
(二) 運用財産		39,139,886,530 円
1 預 金 ・ 現 金		19,012,429,043 円
現 金		6,501,050 円
普 通 預 金		9,428,825,290 円
定 期 預 金		9,577,102,703 円
2 有 価 証 券		18,981,518,430 円
株 式		31,518,430 円
譲 渡 性 預 金		11,430,000,000 円
そ の 他 の 債 券		7,520,000,000 円
3 そ の 他		1,145,939,057 円
未 収 入 金		495,084,057 円
貯 蔵 品		71,573,287 円
前 払 金		29,912,612 円
立 替 金		1,437,201 円
仮 払 金		5,299,760 円
短 期 貸 付 金		9,258,760 円
長 期 貸 付 金		33,373,380 円
長 期 運 用 預 金		500,000,000 円
合 計		115,959,063,317 円
二 負債額		
1 固 定 負 債		4,485,268,907 円
長 期 借 入 金		600,000,000 円
長 期 未 払 金		135,177,834 円
退 職 給 与 引 当 金		3,750,091,073 円
2 流 動 負 債		4,159,190,179 円
短 期 借 入 金		600,000,000 円
未 払 金		512,132,734 円
前 受 金		2,817,073,500 円
預 り 金		229,983,945 円
合 計		8,644,459,086 円
三 正味財産 (資産総額 - 負債総額)		107,314,604,231 円

① 資産の部

有形固定資産は、前年度末比約56億7,835万3千円の増となった。これは主に「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う建物及び教育研究用機器備品等の増によるものである。

特定資産は、前年度末比約31億8,279万4千円の減となった。これは主に前述の東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴う第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、及び教育研究機器備品引当特定資産等の取崩しによるものである。

その他の固定資産は、前年度末比約23億4,477万円の減となった。これは主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事等の支払への充当及び運用資産の保有方法の変更に伴う有価証券の減によるものである。

流動資産は、前年度末比約7億2,424万3千円の減となった。これは主に資金運用計画に基づく運用資産の保有方法の変更によるものである。

資産の部合計は、前年度末比約5億7,345万5千円減の約1,159億5,906万3千円となった。

② 負債の部

固定負債は、前年度末比約6億6,968万2千円の減となった。これは主に借入金のうち返済期限が1年以内となるものについて短期借入金へ振り替えたことによるものである。

流動負債は、前年度末比約5,719万1千円の減となった。これは主に未払金の減によるものである。

負債の部合計は、前年度末比約7億2,687万3千円減の約86億4,445万9千円となった。

③ 純資産の部

基本金は、前年度末比約65億1,660万5千円増の約1,324億6,798万9千円となった。内訳は次のとおりである。

[第1号基本金]

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、主に東北学院大学五橋キャンパス新築工事等に伴い、前年度末比約70億1,463万1千円増の約1,265億120万6千円となった。

[第2号基本金]

固定資産を将来取得する計画があるときに、先行して計画的に組入れていくもので、本院においては、「東北学院大学将来構想資金」（組入計画年度は平成16～令和2年度）及び「東北学院大学キャンパス整備資金」（組入年度は令和3～6年度）となっている。今年度は「東北学院大学キャンパス整備資金」について、新たに5億円を組入れたことにより、期末残高は10億円となった。

[第3号基本金]

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比約197万4千円増の約38億5,913万2千円となった。

[第4号基本金]

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。2022年度の新たな組入れはなく、前年度末と同じ約11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末と比べて支出超過が約63億6,318万7千円増加し、約251億5,338万5千円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比約1億5,341万8千円増の約1,073億1,460万4千円となった。

④ 負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計は、前年度末比約5億7,345万5千円減の約1,159億5,906万3千円となった。

以上、2022年度決算に係る財務諸表より、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の永続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

〔財政基盤の強化策〕

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が進行中であり、これを支える財政基盤を可能な限り強固なものにする努力が求められている。

経営の柱となる事業施策と年度ごとの実行計画を具現化した「TG Grand Vision 150」と財政計画が適切に連動し、なおかつ、年次予算に適時性を持って具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。それによって地域における本院のプレゼンスを維持することに留まらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」（以下「財政フレーム第Ⅳ期」という。）は、「TG Grand Vision 150」の実現をより強固なものとするため、『東北学院版「骨太の方針」（2018-2025）』等の中長期財政計画に基づき、経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを強化するための財政指標を定めたものである。

学校法人東北学院の予算は、「TG Grand Vision 150」の第Ⅱ期中期計画並びに「中長期財政計画」に基づき、「中期財政フレーム第Ⅳ期」の財政指標の達成を念頭に編成しており、決算においてその検証を行っている。

よって、単年度計画にあっても「財政フレーム第Ⅳ期」の各指標に沿った事業計画、予算を策定し、決算においてその検証を行うことで、財政の健全性及び財政基盤の強化を図り、諸計画実現のための財源を確保するものである。

(1) 学校法人東北学院「中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

(2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCAサイクルの観点から、達成度について検証を行っている。

2. 財務状況の推移の概要（2018年度から2022年度まで）

（1） 資金収支

収入の部は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部は、最大の支出科目である人件費支出が抑制傾向にあり、適正に推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2020年度を除いて教育研究経費は安定的に推移しており、特に2022年度は「東北学院大学アーバンキャンパス計画」を推進し、充実した教育研究の遂行を実現している。

翌年度繰越支払資金が2020年度以降顕著に増加しているのは、「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を、資金計画に基づき有価証券から現金預金へ移行したことによるものである。

以上を踏まえ、経年比較の観点からも、本院における諸活動に係る資金は安定的かつ十分に確保されていると捉えることができる。

（2） 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額は、概ね21～43億円で推移し安定的な資金を確保している。

施設整備等活動資金収支差額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る施設整備等活動資金支出が増加した2020年度以降を除き、概ね35億円の支出超過で推移している。

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計が支出超過で推移しているが、これは、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得及び同整備計画に係る財源を特定資産等の運用資産へ計上したことによるものであり、中長期的な財政計画によって予め見込んでいるものである。

支払資金の増減額は、各年度で大きく増減しているが、資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づき、現預金から有価証券及び特定資産等の運用資産への振替、もしくは運用資産から支払資金への取崩し等によるものである。

（3） 事業活動収支

事業活動収入は、概ね174～186億円前後で安定的に推移している。また、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことから事業活動支出は抑制気味であり、概ね157～184億円前後での推移が見られる。このことから、基本金組入前当年度収支差額は、2020年度以降概ね23～24億円前後の収入超過で推移したが、2022年度は「東北学院大学アーバンキャンパス計画」が計画どおり実施され、収入超過が一時的に減少した。

基本金組入額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る資産の取得に伴う組入れが計画どおり順調に推移していることと連動して、2020年度以降65～110億円と大型の組入れが進んでいる。

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は支出超過で推移しているが、これは、「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく資産の取得によるものであり、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画によって予め見込んでいたものである。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

(4) 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行により、当該整備計画に係る資産の取得に伴う特定資産等の取崩による減を除き、特に2020年度以降は、固定資産及び基本金が大幅に増加している。なお、2018年度末以降の繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2020年度以降、顕著な増加傾向にあるが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源となる資金を有価証券等の固定資産等から、流動資産である現金預金等に振替えて計上したことに伴うものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

以上のことを踏まえて、今後も財務状況の推移に十分留意し、中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

3. 財務諸表における過去5年間の推移（2018年度から2022年度まで）

(1) 「資金収支計算書」

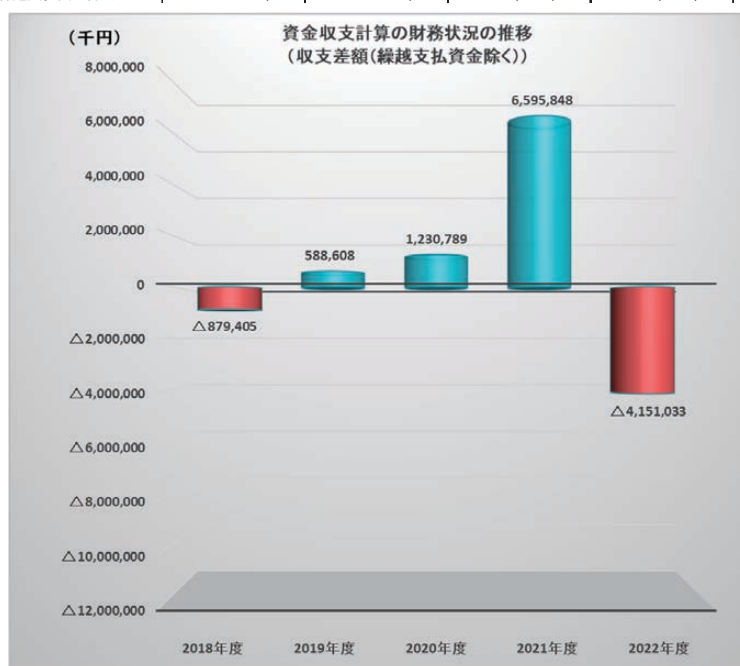
収入の部		(単位 千円)				
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
学生生徒等納付金収入	13,895,136	14,144,202	14,270,452	14,349,374	14,580,706	
手数料収入	336,384	316,954	305,438	369,158	377,372	
寄付金収入	149,906	163,360	168,076	277,504	200,783	
補助金収入	2,071,155	2,000,262	2,451,627	2,288,225	2,677,192	
資産売却収入	3,900,268	5,355,950	7,530,627	12,150,000	2,335,060	
付随事業・収益事業収入	135,024	128,360	85,186	98,480	50,503	
受取利息・配当金収入	199,209	228,310	231,184	134,373	65,687	
雑収入	656,936	696,476	809,698	589,308	663,774	
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0	0	
前受金収入	2,586,545	2,604,064	2,627,186	2,763,066	2,817,074	
その他の収入	4,218,719	4,535,089	10,606,788	11,045,641	9,181,080	
資金収入調整勘定	△3,124,397	△3,170,433	△3,316,412	△3,047,427	△3,258,150	
前年度繰越支払資金	6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	
収入の部合計	33,076,257	34,174,562	42,030,423	48,509,066	43,778,293	

支出の部		(単位 千円)				
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
人件費支出	9,487,538	9,570,435	9,668,761	8,978,249	9,263,445	
教育研究経費支出	3,711,507	3,677,724	3,540,929	3,792,942	5,686,984	
管理経費支出	1,278,906	1,273,412	1,124,548	1,229,480	1,366,110	
借入金等利息支出	64	6,990	8,645	6,809	4,973	
借入金等返済支出	0	0	600,000	600,000	600,000	
施設関係支出	287,593	695,782	8,214,261	12,481,417	5,606,391	
設備関係支出	521,140	628,164	208,045	133,926	2,301,312	
資産運用支出	9,382,190	9,617,136	7,721,805	3,951,236	5,891,413	
その他の支出	3,433,708	3,482,650	3,820,548	3,643,525	3,672,037	
資金支出調整勘定	△698,355	△1,038,306	△368,482	△395,730	△550,550	
翌年度繰越支払資金	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179	
支出の部合計	33,076,257	34,174,562	42,030,423	48,509,066	43,778,293	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【参考】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収支差額(繰越支払資金除く)	△879,405	588,608	1,230,789	6,595,848	△4,151,033



(2) 「活動区分資金収支計算書」

(単位 千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	17,196,986	17,388,142	18,026,442	17,939,741	18,481,054
	教育活動資金支出計	14,477,950	14,521,174	14,334,237	14,000,652	16,316,539
	差 引	2,719,035	2,866,967	3,692,205	3,939,089	2,164,515
	調整勘定等	△126,015	336,721	△281,919	384,263	12,957
	教育活動資金収支差額	2,593,021	3,203,688	3,410,286	4,323,352	2,177,472
施設整備等活動に よる資金収支	施設整備等活動資金収入計	33,980	44,950	4,509,788	6,624,311	4,858,823
	施設整備等活動資金支出計	3,729,912	3,786,367	10,718,215	14,419,114	9,730,905
	差 引	△3,695,932	△3,741,418	△6,208,426	△7,794,803	△4,872,082
	調整勘定等	170,102	157,248	△321,414	△228,632	△115,971
	施設整備等活動資金収支差額	△3,525,829	△3,584,170	△6,529,841	△8,023,435	△4,988,053
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△932,808	△380,482	△3,119,555	△3,700,083	△2,810,581
その他の活動によ る資金収支	その他の活動資金収入計	9,428,779	11,065,443	13,338,977	16,025,635	6,372,039
	その他の活動資金支出計	9,375,439	10,095,277	8,989,928	5,729,633	7,712,421
	差 引	53,340	970,166	4,349,049	10,296,002	△1,340,382
	調整勘定等	64	△1,077	1,295	△70	△70
	その他の活動資金収支差額	53,404	969,089	4,350,344	10,295,932	△1,340,452
支払資金の増減額(小計+その他の活動活動資金収支差額)		△879,404	588,607	1,230,789	6,595,849	△4,151,033
前年度繰越支払資金		6,551,372	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212
翌年度繰越支払資金		5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

財務比率表(教育活動資金収支差額比率)

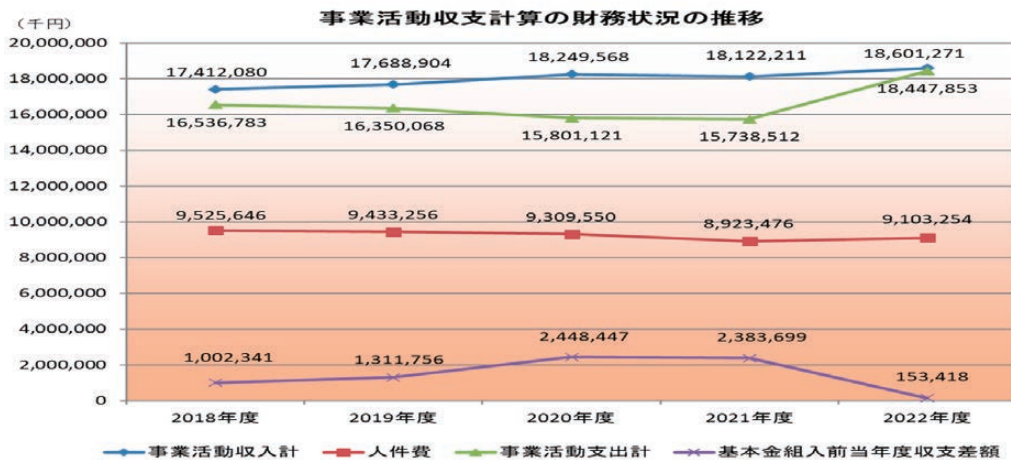
比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	15.1	18.4	18.9	24.1	11.8
	教育活動資金収入計					

(3) 「事業活動収支計算書」

(単位 千円)

		科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,895,136	14,144,202	14,270,452	14,349,374	14,580,706
		手数料	336,384	316,954	305,438	369,158	377,372
		寄付金	123,367	127,069	140,898	278,286	164,979
		経常費等補助金	2,070,923	2,000,028	2,441,430	2,288,045	2,677,192
		付随事業収入	121,181	111,837	70,517	81,588	40,444
		雑収入	586,568	648,398	691,515	567,330	581,833
		教育活動収入計	17,133,559	17,348,489	17,920,250	17,933,780	18,422,527
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	9,525,646	9,433,256	9,309,550	8,923,476	9,103,254
		教育研究経費	5,389,670	5,407,030	5,160,477	5,326,889	7,559,581
		管理経費	1,451,006	1,458,547	1,307,083	1,403,378	1,588,297
		徴収不能額等	1,743	858	0	286	188
		教育活動支出計	16,368,064	16,299,691	15,777,110	15,654,030	18,251,320
教育活動収支差額			765,495	1,048,799	2,143,140	2,279,751	171,207
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	199,209	228,310	231,184	134,373	65,687
		その他の教育活動外収入	13,843	16,523	14,669	16,892	10,059
		教育活動外収入計	213,052	244,833	245,853	151,265	75,746
	支出の部	借入金等利息	64	6,990	8,645	6,809	4,973
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	64	6,990	8,645	6,809	4,973
		教育活動外収支差額	212,988	237,843	237,208	144,457	70,773
経常収支差額			978,483	1,286,642	2,380,348	2,424,207	241,980
特別収支	収入の部	資産売却差額	268	25,950	462	0	5,060
		その他の特別収入	65,202	69,631	83,003	37,165	97,938
		特別収入計	65,469	95,581	83,465	37,165	102,998
	支出の部	資産処分差額	30,102	59,115	15,366	77,655	191,560
		その他の特別支出	11,510	11,352	0	19	0
		特別支出計	41,611	70,467	15,366	77,674	191,560
		特別収支差額	23,858	25,114	68,099	△ 40,508	△ 88,562
基本金組入前当年度収支差額			1,002,341	1,311,756	2,448,447	2,383,699	153,418
基本金組入額合計			△ 1,052,738	△ 1,629,606	△ 7,585,562	△ 11,065,084	△ 6,537,672
当年度収支差額			△ 50,397	△ 317,851	△ 5,137,115	△ 8,681,385	△ 6,384,254
前年度繰越収支差額			△ 4,965,476	△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421	△ 18,790,198
基本金取崩額			319,603	814	0	41,608	21,067
翌年度繰越収支差額			△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421	△ 18,790,198	△ 25,153,385
(参考)							
事業活動収入計			17,412,080	17,688,904	18,249,568	18,122,211	18,601,271
事業活動支出計			16,536,783	16,350,068	15,801,121	15,738,512	18,447,853

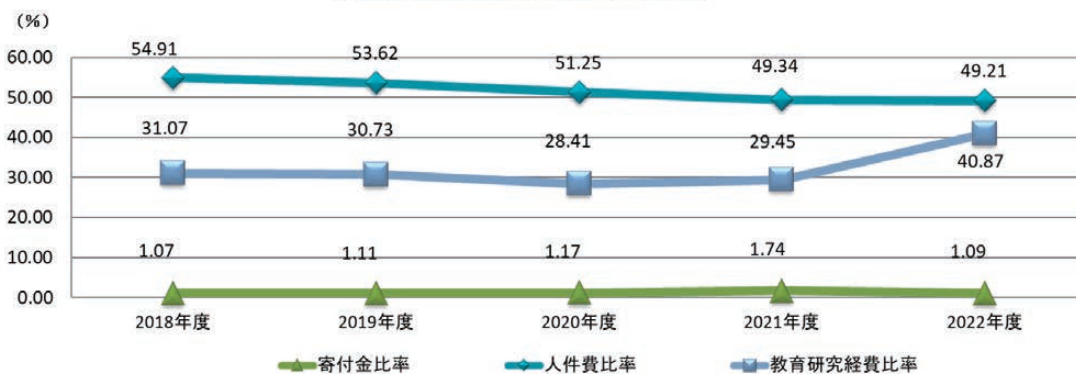
※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



事業活動収支関係比率

分類	比率	名算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	5.76	7.42	13.42	13.15	0.82
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.1	80.4	78.56	79.34	78.82
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.07	1.11	1.17	1.74	1.09
	補助金比率	補助金 事業活動収入	11.89	11.31	13.43	12.63	14.39
	人件費比率	人件費 経常収入	54.91	53.62	51.25	49.34	49.21
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	31.07	30.73	28.41	29.45	40.87
	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.36	8.29	7.2	7.76	8.59
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0	0.04	0.05	0.04	0.03
	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.05	9.21	41.57	61.06	35.15
	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	11.26	11.67	11.36	10.82	9.28
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	68.55	66.69	65.24	62.19	62.43
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	100.31	101.98	61.16	223.02	152.92
収入と支出のバランスはとれているか	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	5.64	7.31	13.1	13.4	1.31
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	4.47	6.05	11.96	12.71	0.93

事業活動収支計算の財務比率の推移



(4) 「貸借対照表」

(単位 千円)

科	目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部						
固定資産		100,746,734	103,466,859	98,872,319	96,939,530	97,090,318
有形固定資産		54,227,784	53,623,302	60,220,431	71,089,217	76,767,570
地		17,870,608	17,880,705	19,129,625	19,129,625	19,346,637
建物		24,262,301	23,242,255	22,225,062	21,419,192	44,319,951
構築物		2,399,599	2,246,495	2,124,151	1,978,387	2,258,207
教育研究用機器備品		1,483,577	1,515,306	1,185,418	901,499	2,703,893
管理用機器備品		159,381	182,658	140,281	96,649	206,910
図書		7,815,650	7,850,159	7,897,277	7,910,610	7,870,579
車輜		7,008	5,366	3,426	1,884	342
建設仮勘定		229,662	700,357	7,515,191	19,651,370	61,050
特定資産		26,054,005	28,507,263	26,055,816	21,259,294	18,076,500
第2号基本金引当特定資産		3,000,000	4,000,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000
第3号基本金引当特定資産		3,853,092	3,854,866	3,856,180	3,857,158	3,859,132
退職給与引当特定資産		2,506,504	2,459,675	2,316,446	2,408,254	2,250,075
減価償却引当特定資産		11,304,738	12,267,147	10,843,051	7,237,842	5,961,045
教育研究機器備品引当特定資産		4,900,000	5,400,000	5,700,000	6,000,000	4,800,000
緊急奨学引当特定資産		150,000	160,000	170,000	180,000	190,000
創立130周年記念事業引当特定資産		102,627	105,338	105,338	0	0
創立135周年記念事業引当特定資産		0	38,450	64,801	66,456	15,808
創立150周年記念事業引当特定資産		0	0	0	9,584	440
震災復興学生支援引当特定資産		197,014	181,744	0	0	0
中高施設整備引当特定資産		40,031	40,043	0	0	0
その他の固定資産		20,464,945	21,336,295	12,596,072	4,591,019	2,246,249
電話加入権		1	1	1	1	1
施設利用権		19,240	10,214	60,492	56,049	51,607
設備利用権		572	0	0	0	0
有価証券		18,611,268	19,511,268	11,981,268	3,991,268	1,661,268
長期貸付金		83,768	64,716	54,311	43,701	33,373
長期運用預金		1,750,096	1,750,096	500,000	500,000	500,000
流動資産		9,728,192	10,321,040	16,097,205	19,592,988	18,868,745
現金預金		5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179
未収入金		570,437	583,896	712,377	420,241	495,084
貯蔵品		61,673	61,620	64,280	67,444	71,573
短期貸付金		22,534	17,389	13,737	10,980	9,259
有価証券		3,300,000	3,300,000	7,710,000	4,910,000	8,320,000
前払金		38,797	31,608	33,518	30,117	29,913
立替金		1,982	2,351	1,577	1,180	1,437
仮払金		10,773	4,820	82	10,518	5,300
研修旅行預り資産		50,029	58,781	70,271	55,296	0
資産の部合計		110,474,926	113,787,900	114,969,524	116,532,518	115,959,063
負債の部						
固定負債		6,170,687	7,163,655	6,023,818	5,154,951	4,485,269
長期借入金		1,500,000	2,400,000	1,800,000	1,200,000	600,000
長期未払金		495,561	664,197	363,075	123,400	135,178
退職給与引当金		4,175,125	4,099,458	3,860,743	3,831,551	3,750,091
流動負債		3,286,955	4,295,205	4,168,219	4,216,381	4,159,190
短期借入金		0	600,000	600,000	600,000	600,000
未払金		523,185	836,193	642,545	606,363	512,133
前受金		2,586,545	2,604,064	2,627,186	2,763,066	2,817,074
預り金		123,957	192,435	224,303	190,161	229,984
研修旅行預り金		50,029	58,781	70,271	55,296	0
仮受金		3,239	3,732	3,915	1,495	0
負債の部合計		9,457,642	11,458,860	10,192,037	9,371,332	8,644,459
純資産の部						
基本金		105,713,554	107,342,347	114,927,908	125,951,384	132,467,989
第1号基本金		97,752,811	98,379,830	106,964,077	119,486,575	126,501,206
第2号基本金		3,000,000	4,000,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000
第3号基本金		3,853,092	3,854,866	3,856,180	3,857,158	3,859,132
第4号基本金		1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651
繰越収支差額		△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198	△25,153,385
翌年度繰越収支差額		△4,696,270	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198	△25,153,385
純資産の部合計		101,017,284	102,329,040	104,777,487	107,161,186	107,314,604
負債及び純資産の部合計		110,474,926	113,787,900	114,969,524	116,532,518	115,959,063

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

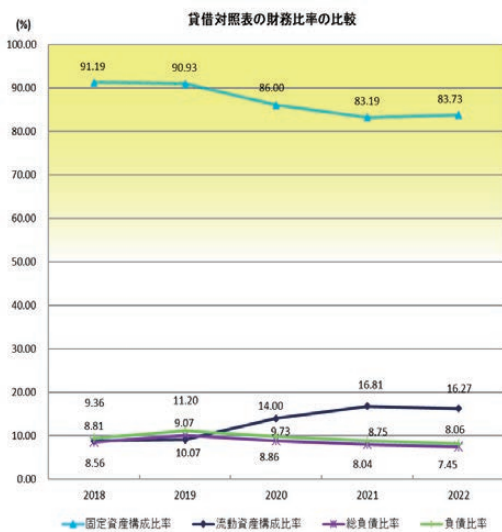
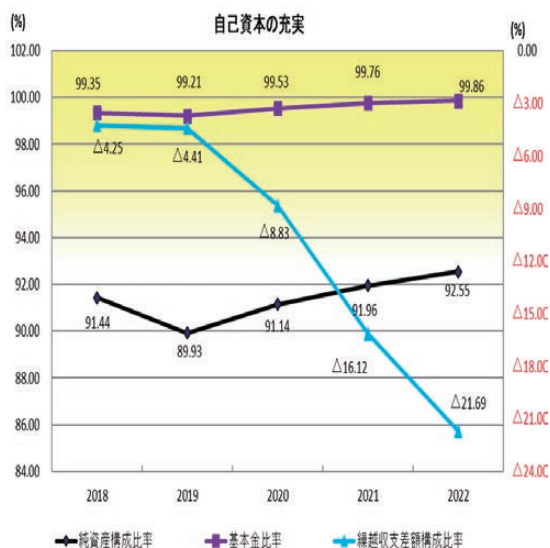
分類	比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資金は 充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	91.44	89.93	91.14	91.96	92.55
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 4.25	△ 4.41	△ 8.83	△ 16.12	△ 21.69
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.35	99.21	99.53	99.76	99.86
長期資金で 固定資産は賄われ ているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.73	101.11	94.36	90.46	90.47
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	93.99	94.50	89.23	86.31	86.84
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.19	90.93	86.00	83.19	83.73
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.81	9.07	14.00	16.81	16.27
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	60.97	62.68	64.81	66.62	50.22
負債に備える 資産が蓄積されてい るか	内部留保比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	39.99	40.53	37.44	29.93	25.31
	運用資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{総資産}}$	3.12	3.26	3.16	2.66	1.98
	運余比率	$\frac{\text{経常支出}}{\text{流動資産}}$	295.96	240.29	386.19	464.69	453.66
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	219.29	240.42	285.15	509.84	352.71
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	60.03	60.00	60.00	62.85	60.00
負債の割合は どうか	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{退職給与引当金}}$	5.59	6.30	5.24	4.42	3.87
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	2.98	3.77	3.63	3.62	3.59
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	8.56	10.07	8.86	8.04	7.45
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.36	11.20	9.73	8.75	8.06
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	97.09	100.03	91.79	76.44	64.91
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$						

※1運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

※2外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※3要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※4運用資産余裕比率の単位は(年)である。



4. その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

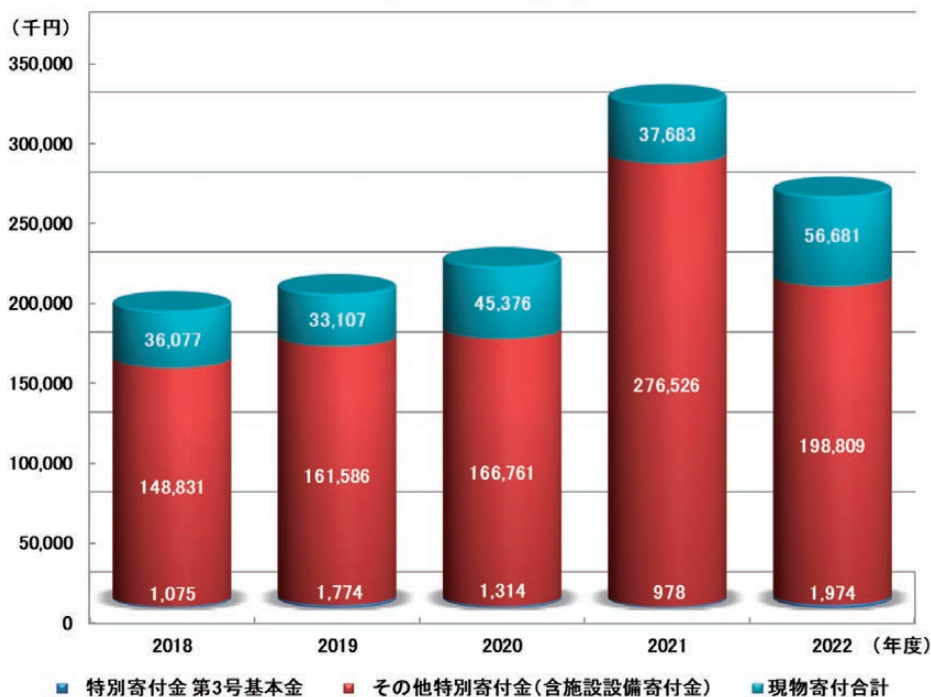
区分	銘柄	数量	当年度(2023年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券/株式/金銭信託	大和証券債券他	22口/500株	3,690,250,000	3,628,441,800	△ 61,808,200	第3号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	1口	70,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	2口	670,000,000	-	-	退職給与引当特定資産	時価のない有価証券
債券	大和証券債券他	3口	980,000,000	984,932,000	4,932,000	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券/金銭信託	S G インシュア-債券他	5口	1,800,000,000	1,788,100,800	△ 11,899,200	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	5口	1,600,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券	譲渡性預金	1口	190,000,000	-	-	緊急奨学引当特定資産	時価のない有価証券
債券/株式	SFC インターナショナル リミテッド債券他	3口/28,249株	1,062,268,430	1,058,980,288	△ 3,288,142	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	20口/181株	8,919,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			(7,520,000,000)	(7,435,110,100)	△ 84,889,900		
合計		62口/28,930株	18,981,518,430	-			

(2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	2018	2019	2020	2021	2022
全部門	特別寄付金(含施設設備寄付金)	149,906	163,360	168,076	277,504	200,783
	特別寄付金 第3号基本金	1,075	1,774	1,314	978	1,974
	その他特別寄付金	148,831	161,586	166,761	276,526	198,809
	一般寄付金	0	0	0	0	0
	現物寄付金合計	36,077	33,107	45,376	37,683	56,681
総計		185,983	196,467	213,451	315,187	257,464

寄付金の推移



(3) 補助金の状況

(単位 千円)

部門	補助金区分	2018	2019	2020	2021	2022
全部門	経常費補助金(一般補助)	945,046	930,968	1,025,234	853,895	972,860
	経常費補助金(特別補助)	153,513	131,981	59,775	43,657	39,197
	授業料等減免費交付金	0	0	461,788	599,585	656,658
	研究設備・施設設備費補助金*1	0	0	9,968	0	0
	その他国庫補助金	60,791	23,940	14,486	7,056	73,271
	地方公共団体補助金	911,805	913,373	880,376	784,032	865,852
施設型給付費補助金	0	0	0	0	69,355	
総計		2,071,155	2,000,262	2,451,627	2,288,225	2,677,193

表中*1の内訳については、次のとおり。

(単位 千円)

内訳	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0	0	0	19,938	9,968	0	0	0	0
研究設備・施設設備費補助金計	0	0	0	0	19,938	9,968	0	0	0	0

このグラフは2017年度から2021年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

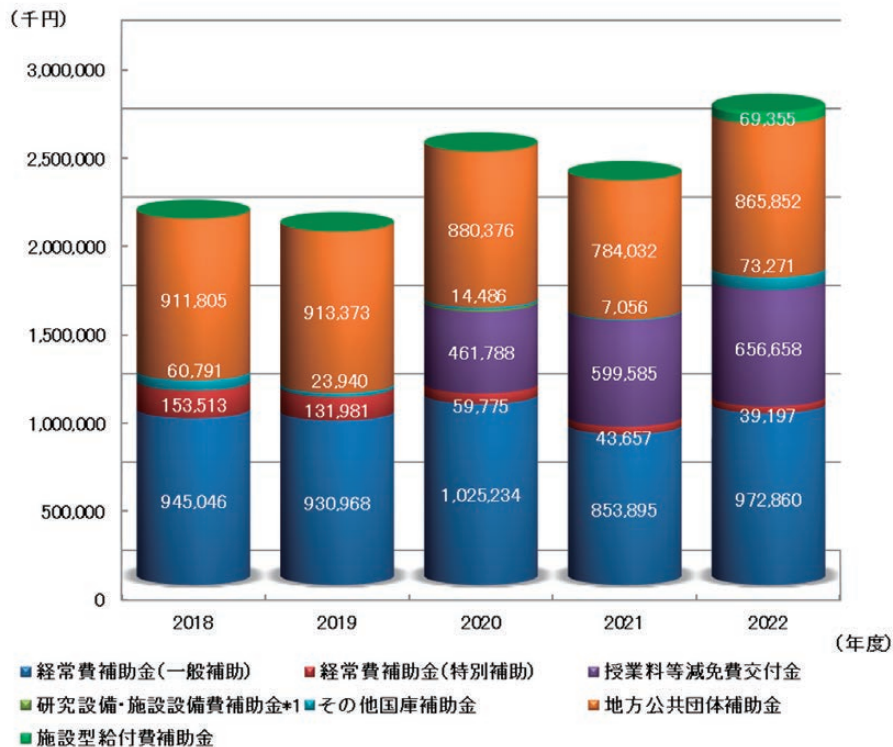
授業料等減免費交付金：「大学等における修学支援のための法律」に基づき、低所得者世帯の学生等であっても、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その修学に必要な授業料及び入学金の軽減にかかる経費に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

補助金の推移



(参考) 科学研究費補助金の状況

2020年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	1	0	1	1,950
基盤研究(A)	0	1	1	6,110
基盤研究(B)	1	2	3	17,290
基盤研究(C)	15	31	46	54,210
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(B)	0	1	1	91
若手研究	3	12	15	15,600
研究活動スタート支援	0	3	3	2,860
研究成果公開促進費	2	0	2	3,700
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(A)	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(B)	0	2	2	8,970
合計	23	53	76	115,461

2021年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基盤研究(A)	0	0	0	0
基盤研究(B)	1	2	3	15,470
基盤研究(C)	16	36	52	53,963
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(B)	0	1	1	39
若手研究	6	11	17	17,550
研究活動スタート支援	1	0	1	1,560
研究成果公開促進費	1	0	1	1,100
特別研究員奨励費	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(A)	0	0	0	0
国際共同研究加速基金(B)	0	2	2	8,710
合計	26	54	80	105,022

2022年度

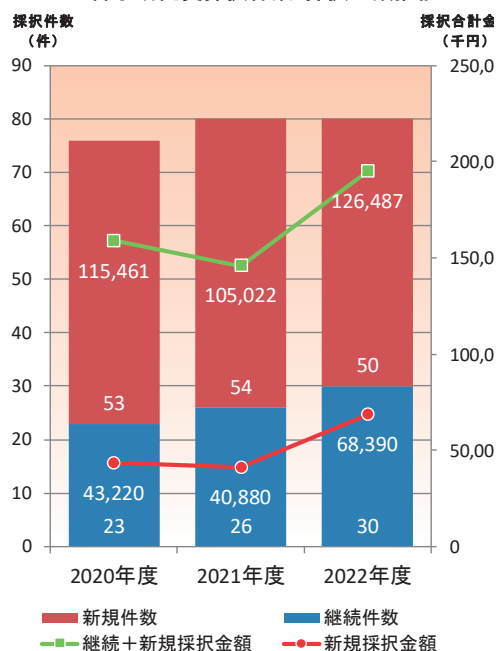
研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	0	0	0
基盤研究(B)	2	2	4	26,650
基盤研究(C)	18	37	55	57,187
挑戦の研究(萌芽)	0	2	2	5,980
若手研究(B)	0	0	0	0
若手研究	5	8	13	15,990
研究活動スタート支援	1	0	1	650
研究成果公開促進費	2	0	2	4,300
特別研究員奨励費	1	0	1	1,560
国際共同研究加速基金(A)	1	0	1	9,750
国際共同研究加速基金(B)	0	1	1	4,420
合計	30	50	80	126,487

年度	採択件数 (件)		新規採 択金額 (千円)	継続+ 新規採 択金額 (千円)
	新規	継続	合計	合計
2020年度	23	53	43,220	115,461
2021年度	26	54	40,880	105,022
2022年度	30	50	68,390	126,487

(単位 千円)

研究種目		2020年度	2021年度	2022年度
		新規	0	0
継続	6,110	0	0	
計	6,110	0	0	
新規	7,930	6,890	18,720	
継続	9,360	8,580	7,930	
計	17,290	15,470	26,650	
新規	22,230	19,370	24,570	
継続	31,980	34,593	32,617	
計	54,210	53,963	57,187	
新規	2,210	2,600	0	
継続	2,470	2,080	5,980	
計	4,680	4,680	5,980	
新規	0	0	0	
継続	91	39	0	
計	91	39	0	
新規	5,200	9,360	8,840	
継続	10,400	8,190	7,150	
計	15,600	17,550	15,990	
新規	0	1,560	650	
継続	2,860	0	0	
計	2,860	1,560	650	
新規	3,700	1,100	4,300	
継続	0	0	0	
計	3,700	1,100	4,300	
新規	1,950	0	0	
継続	0	1,950	0	
計	1,950	1,950	0	
新規	0	0	1,560	
継続	0	0	0	
計	0	0	1,560	
新規	0	0	9,750	
継続	0	0	0	
計	0	0	9,750	
新規	0	0	0	
継続	8,970	8,710	4,420	
計	8,970	8,710	4,420	
合計	115,461	105,022	126,487	

科学研究費採択件数・採択金額推移



5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013（平成25）年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は以下のとおりである。

- ① 駐車場用地使用賃貸借
- ② 駐車場使用賃貸借

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れた。

2022年度に学校会計に繰り入れた金額は1,005万9,001円である。

収益事業会計

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	0	流動負債	0
		負債合計	0
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資産合計	0	負債・純資産合計	0

収益事業会計

損益計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	18,908,000	18,908,000
(2) 営業費用		
光熱水費	16,949	
公租公課	8,832,100	8,849,049
営業利益		10,058,951
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	50	50
経常利益		10,059,001
学校会計繰入前利益		10,059,001
学校会計繰入金支出		10,059,001
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

6. 監事監査報告書

監事監査報告書

2023年5月10日


学校法人 東北学院
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

長 藤 義 幸 

監 事

峯 岸 進 一 

監 事

齋 藤 義 明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2022年度〔2022年4月1日から2023年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

東北学院大学多賀城キャンパス空撮写真



東北学院大学泉キャンパス空撮写真





学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<https://www.tohoku-gakuin.jp/>



〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2023年5月